

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名：総務省

(単位：千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
	千円	千円	千円	%	
過疎地域振興対策費					
I 補助金	671,712	551,720	119,992	121.7	
1 過疎地域集落等整備事業 (1)定住促進団地整備事業等 (2)過疎地域等自立活性化推進事業	380,980	245,828	135,152	155.0	(1)UIターンや定住促進のため、定住促進団地の整備や空き家活用事業等に要する経費に対する補助 (2)UIターン者対策、集落の活性化、地域内交通維持など、過疎地域の喫緊の諸課題に対応するための事業に対する補助
2 地域間交流施設整備事業	290,732	305,892	△ 15,160	95.0	都市等との地域間交流を促進するための施設整備等に対する補助
II 調査費、委託費	22,429	22,429	0	100.0	過疎地域振興のための各種調査
III 行政経費	12,415	12,415	0	100.0	過疎問題懇談会の開催経費(時代に対応した新たな過疎対策の検討)、全国過疎問題シンポジウムの開催経費
都市から地方への移住・交流の促進	61,300	61,300	0	100.0	団塊世代や子育て世代等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを踏まえ、移住・交流の受入システムを構築するための調査
都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進事業	17,440	16,754	686	104.1	都市と農山漁村の間の連携を促進する優れたシステム等についての調査、全国的な情報提供 等
計	785,296	664,618	120,678	118.2	

- 平成21年度税制改正関係
過疎地域における製造業、ソフトウェア業、旅館業にかかる特別償却の延長(1年間)

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(Δ)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
1-1. 農林水産省(非公共)	千円	千円			
(1) 中山間地域等直接支払交付金	23,100,000	21,800,000	1,300,000	106.0%	<p>耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払いを実施。</p> <p>(平成19年度:中山間地域等直接支払交付金) 過疎地域615市町村 : 交付額 414億円 (全国1,038市町村 : 交付額 517億円)</p>
(2) 小規模・高齢化集落支援モデル事業	236,000	236,000	0	100.0%	<p>中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に出向いて水路、農道等の保安全管理活動(点検、簡易な補修等)を行う取組を支援。</p>
(3) 交付金等を活用した地域活性化対策の推進 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(拡充)	37,949,685	30,545,509	7,404,176	124.2%	<p>農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。過疎など条件不利地等における情報通信基盤整備を促進するために交付率の緩和を要求(1/3→1/2)</p> <p>(<参考>平成19年度:農山漁村活性化プロジェクト交付金) 過疎地域実績 : 171市町村(全国292市町村)</p>
・子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(新規)	800,000	0	800,000	皆増	<p>「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を追加し、受入体制の拡大を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援。</p>
・広域連携共生・対流等対策交付金(拡充)	744,015	972,515	Δ 228,500	76.5%	<p>都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定、支援。また、都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な交流施設等の整備について支援。</p> <p>(<参考>子ども農山漁村交流プロジェクトモデル地区採択数) 過疎地域実績 : 48地区(H20年度:全国53地区)</p>
・農山漁村地域力発掘支援モデル事業	780,457	1,110,457	Δ 330,000	70.3%	<p>地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援。</p> <p>(<参考>農山漁村地域力発掘支援モデル事業採択地区数) 過疎地域実績 : 221地区(H20年度:全国327地区)</p>

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(Δ)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
(4)鳥獣害対策の推進 ・鳥獣害防止総合対策事業	2,800,000	2,800,000	0	100.0%	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理の取組等を総合的に支援。
(5)その他の対策の推進 ・「農商工連携」の促進(拡充)	17,308,397	10,820,764	6,487,633	160.0%	地域の基幹産業である農林水産業と商業、工業等の産業間での連携(「農商工連携」)を強化し、それぞれの強みを十二分に発揮した事業活動を促進
・振興山村・過疎地域経営改善資金(貸付枠)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	100.0%	融資面から振興山村及び過疎地域の経営改善、農林漁業の振興に寄与。
・就農支援資金	(1,626,000)	(1,989,787)	(△363,787)	81.7%	就農研修及び就農準備に必要な資金の貸付。 [過疎では償還・据置期間を延長] (例)青年の場合 償還期間(うち据置期間) 12年以内(4年以内) → 20年以内(9年以内)
1-2. 農林水産省(公共)					
(1)農道の計画的な整備の推進(拡充) (広域営農団地農道整備事業、基幹農道整備事業、一般農道整備事業)	32,939,000	29,364,000	3,575,000	112.2%	[採択要件の緩和] (例)一般農道の受益面積:50ha以上→30ha以上 等
(2)農業集落排水事業の推進 (農業集落排水統合補助事業、農業集落排水資源循環統合補助事業)	18,341,000	17,666,000	675,000	103.8%	農村地域における資源循環を図りつつ、農業用排水の水質保全や農村生活環境の改善を図る。
(3)中山間地域等の総合的な整備の推進					農業の生産条件が不利な過疎地域等において、農業生産基盤の整備と併せて農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施。
・中山間地域総合整備事業	34,886,000	33,014,000	1,872,000	105.7%	
・農村振興総合整備事業	37,149,000	35,708,000	1,441,000	104.0%	
・国営農地再編整備事業のうち中山間地域型	12,650,000	3,700,000	8,950,000	341.9%	
・中山間地域総合農地防災事業	1,909,000	1,623,700	285,300	117.6%	

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(Δ)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
2. 水産庁					
(1)強い水産業づくり交付金を活用した対策の推進(拡充)	8,154,167	7,730,493	423,674	105.5%	漁港環境の改善等のための施設整備、持続的な漁業生産体制を構築するための共同利用施設の整備等を推進。
(2)鳥獣害・大型クラゲ等有害生物対策の推進 ・健全な内水面生態系復元等の推進(拡充)	336,679	314,706	21,973	107.0%	緊急・広域的なカワウの食害対策等を実施。
(3)燃油価格高騰に対応した漁業経営の確立 ・水産業燃油高騰緊急対策事業(新規)	22,000,000	0※	22,000,000	皆増	国産水産物の安定供給のため、燃油対策を拡充・強化して、一段と高騰した燃油価格の下でも操業できる漁業形態への転換を図る。 ※H19年度補正10,150百万円で実施
・漁船漁業構造改革総合対策事業(拡充)	26,000,000	5,000,000	21,000,000	520.0%	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、燃油価格の高騰等厳しい経営環境の下でも操業できる漁業経営への転換を図る漁船漁業構造改革対策を平成19年度より実施。
(4)漁村整備の推進 ・漁村再生交付金(拡充)	8,610,000	7,746,000	864,000	111.2%	漁村地域の再生を進めるため、情勢変化に柔軟に対応できる計画制度を導入するとともに、既存ストックの有効活用等を通じて、水産業の生産基盤と生活環境の効率的・総合的な整備を推進。
・漁業集落環境整備事業(拡充)	6,866,000	6,085,000	781,000	112.8%	漁村の生活環境の改善や活性化等を推進する観点から、漁業集落の環境整備を実施する。また、地域の空地を活用した避難地の整備を推進し、安全・安心な漁村の形成を図る。とともに漁港から幹線道等へのアクセス道の整備により、漁獲物の生産・流通の効率化を図る。
(5)漁村地域力向上事業(拡充)	105,400	102,500	2,900	102.8%	過疎が進んでいる地域において、若年層の流出防止やUJIターンの推進等の過疎対策の取組を誘発するため、提案公募により先進的な地域ぐるみの取組を選定し、モデル事業の実施等を支援。

注1) 表中の事業については、過疎地域等条件不利地域を対象にしたもの、過疎地域で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に過疎地域での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については過疎地域分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

2) 融資及び貸付等については外数で()書き。

3) 農道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の整備に係る事業については、内閣府に計上される地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名： 林野庁

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(△)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
(公共事業)					
1 治山事業	124,625,000	105,250,000	19,375,000	118.4%	
・ 山地災害総合減災対策治山事業 (新規)	7,000,000	0	7,000,000	皆増	緊要度に応じたハード対策や警戒避難体制の整備等のソフト対策を内容とする「山地災害減災計画」を国・都道府県が市町村や地域住民と協働で策定し、地域住民の災害に対する意識を高めつつ、住民参加型の先駆的かつ総合的な減災対策を推進。
・ 水源の里保全緊急整備事業 (新規)	800,000	0	800,000	皆増	奥地山村集落周辺の荒廃した保安林において、背後に山がせまる傾斜地に人家が点在するなどの山村地域の立地条件に応じたきめ細やかな治山対策と地域住民等の参画による効果的な森林の整備を講じ、山地災害による被害の防止・軽減と水源林の整備等を促進。
2 森林整備事業	192,617,000	162,635,000	29,982,000	118.4%	
・ 過密化した森林の適切な整備等の 推進(育成林整備事業等) (拡充)	36,376,207	28,711,061	7,665,146	126.7%	施業が放棄され、過密化した森林について、適切な森林整備が実施されるように措置。また、小面積森林の間伐を特定間伐等促進計画に基づき推進。
・ 特定間伐等の促進のための路網整備の 推進(森林環境保全整備事業 等)(拡充)	66,032,524	55,375,852	10,656,672	119.2%	特定間伐等促進計画に基づき路網整備を実施する場合、先行・一括の路網整備を実施可能とし、間伐等を促進。
3 災害復旧等事業	9,974,000	9,974,000	0	100.0%	
公共事業合計	327,216,000	277,859,000	49,357,000	117.8%	

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名： 林野庁

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(△)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
(非公共事業)					
1 緑の雇用担い手対策事業	6,670,455	6,700,000	△ 29,545	99.6%	林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。
2 山村再生総合対策事業(拡充)	367,213	300,000	67,213	122.4%	優れた自然や文化・伝統等の山村特有の資源を活用した魅力ある山村づくりを推進するとともに、環境(新素材・エネルギー)、教育、健康の3分野に着目した新たな山村再生モデルの開発を実施。
3 がんばれ! 地域林業サポート事業	100,000	100,000	0	100.0%	路網と高性能林業機械の組合せによる低コスト作業システムの普及・定着を図るため、高性能林業機械のリースによる導入を支援。
4 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業	1,472,912	1,772,912	△ 300,000	83.1%	地域の供給者と需要者が一体となって行う林地残材等の未利用木質資源を利用する取組への支援や、先進的な技術を活用した木質からのエネルギー、マテリアルの製造システムを構築すること等により、新たなビジネスを創出し、地域を活性化。
5 森林整備地域活動支援交付金(拡充)	7,046,654	7,246,654	△ 200,000	97.2%	適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、林業事業者等による森林施業の集約化及び施業の実施のために必要となる森林情報の収集活動及び森林境界の明確化その他の地域における活動を支援。
6 森林・林業・木材産業づくり交付金(拡充)	12,652,752	9,691,977	2,960,775	130.5%	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、川上・川下の連携強化を通じた木材の安定供給及び間伐の推進を図るなど、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な経費について各都道府県等に対する一体的な支援を実施。 ・条件不利地の未整備森林の解消 森林の立地、森林所有者の特性等において条件が不利な森林を対象に行う間伐等について、定額助成方式により支援。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名： 林野庁

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増減(Δ)額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林づくりの推進 間伐等の森林整備を効率的かつ円滑に実施するため、路網の整備や高性能林業機械の導入等の条件を整備。 ・ 森林資源の保護 森林病虫害や野生鳥獣の被害が発生しにくい森林環境の整備・保全、林野火災防止意識の啓発、森林保全推進員の養成等による森林資源の保護を推進。 ・ 望ましい林業構造の確立 林業再生の担い手の育成や林業生産コストの低減を図るため、施業等の集約化や低コスト化に必要な施設の整備等を支援。 ・ 木材利用及び木材産業体制の整備推進 川上・川下を通じ、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的とした木材加工流通施設等の整備による木材産業の構造改革の推進を図るとともに、地域材を利用した公共施設や未利用木質資源を総合的に活用する施設等の整備による地域材利用の推進。 ・ 市町村直接交付モデル整備 川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図るとともに、地域のニーズに機動的に対応するため、国から市町村に直接交付する仕組みを導入。
非公共事業合計	118,739,378	107,582,219	11,157,159	110.4%	
林業金融	(163,460,000)	(163,460,000)	0	100.0%	
合 計	445,955,378 (163,460,000)	385,441,219 (163,460,000)	60,514,159 0	115.7% 100.0%	

注： 1) 各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国分を計上している。
 2) 融資及び貸付等については外数で()書きしている。
 3) 事項欄には主として新規・拡充を掲げているため、内訳と合計とは一致しない。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名：国土交通省

(単位：千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
1. 道路事業	3,064,373,000	2,768,860,000	295,513,000	110.7%	都道府県による代行事業制度の活用を図る等、過疎地域における道路整備を推進 (過疎分を分計できないため、要求金額は全国一括計)
2. 治水事業等	951,983,000	839,725,000	112,258,000	113.4	
(1) 治水事業	872,853,000	764,882,000	107,971,000	114.1	
1) うち河川等	717,363,000	629,469,000	87,894,000	114.0	・ふるさとの川整備事業の推進。 {全国71箇所のうち過疎地域13箇所} ※H19年度 ・生活貯水池の整備の推進。 {全国30箇所のうち過疎地域12箇所} ※H19年度
2) うち砂防	155,490,000	135,413,000	20,077,000	114.8	・ふるさと砂防事業の推進。 {全国3箇所のうち過疎地域2箇所} ・雪対策砂防モデル事業の推進。 {全国20箇所のうち過疎地域8箇所}
(2) 急傾斜地崩壊対策等事業	23,089,000	19,997,000	3,092,000	115.5	・急傾斜地における災害時要援護者対策の推進 {全国81箇所のうち過疎地域31箇所}
(3) 総合流域防災事業	56,041,000	54,846,000	1,195,000	102.2	・流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備
3. 海岸事業	54,818,000	48,190,000	6,628,000	113.8	・国土保全、日常生活の安全の確保や潤いのある環
4. 都市公園事業	125,965,000	110,104,000	15,861,000	114.4	特定地区公園(カントリーパーク)の整備の推進。 (過疎分を分計できないため、要求金額は全国一括計)
5. 下水道事業	757,935,000	662,042,000	95,893,000	114.5	生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。 {全国1,482市町村のうち過疎地域443市町村} ※市町村は平成20年4月1日時点 (東京都区部は市として計上) (過疎分を分計できないため、要求金額は全国一括計)

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名：国土交通省

(単位：千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
6. 地域住宅交付金等	271,429,000	210,829,000	60,600,000	128.7	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。
7. バス運行対策 地方の生活交通の確保	7,730,897	7,350,483	380,414	105.2	過疎地域等における地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者に対して所要の補助を行う。
8. 離島航路の維持・構造改革 離島航路維持・構造改革支援 補助金	5,600,000	3,815,750	1,784,250	146.8	
離島航路補助	4,783,437	3,815,750	967,687	125.4	「離島航路整備法」に基づき、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路事業者に対し、所要の補助を行う。
離島航路構造改革補助	816,563	—	816,563	皆増	離島航路の運営体制の抜本的な改革(公設民営化・省エネ船やダウンサイジング化の代替建造等)を行う離島航路補助事業者に対する支援を目的とした補助を行う。
9. 港湾の整備	262,303,000	227,950,000	34,353,000	115.1	過疎地域において、地場産業の維持・発展に資する物流基盤としての外内貿ターミナルの整備、観光客等人々の交流の拠点となる旅客船ターミナルの整備、生活物資等の効率的輸送に資する岸壁等の整備、住民の憩いの場となる緑地の整備等について補助を行う。
10. 離島の航空輸送の確保 航空機等購入費補助金					
運航費補助	548,057	273,492	274,565	200.4	離島航空路線の維持を図るため、離島住民の生活に必要不可欠な路線の運航費の一部補助を行う。
機体購入費補助	521,308	—	521,308	皆増	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機購入費の一部補助を行う。
衛星航法補強システム(MSAS) 受信機購入費補助	172,665	153,711	18,954	112.3	衛星航法を促進し、離島における就航率の向上等を図るため、衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費の一部補助を行う。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名: 国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
11. 鉄道軌道輸送高速化事業費 補助金	2,844,240	2,448,221	396,019	116.2	地方鉄道の経営構造改善(経費節減・サービス改善)や 安全性の向上等輸送高度化のために必要な設備の整 備等に要した費用について補助を行う。 (過疎分を分計できないため、要求金額は全国一括計)
計	7,336,659,167	6,490,164,407	846,494,760	113.0	

注1: 過疎分を分計できない場合は、全国一括計上も可としますが、その旨を記載して下さい。

2: その他、記載にあたっては、判りやすい資料となるよう、適宜工夫をお願いします。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
1 公立文教施設整備費(※)	180,100,000	105,083,000	75,017,000	171.4%	・公立学校施設の耐震化の推進等を図るため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等を行う。 ・過疎地域の地域事情を勘案して、算定割合の嵩上げ措置を行う。 改築:一般 1/3 → 過疎 5.5/10 統合:一般 1/2 → 過疎 5.5/10
2 児童生徒対策費等(※)	835,142	780,917	54,225	106.9%	・へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する市町村に対する補助 ①遠距離通学費 学校統合により遠距離通学児童生徒(児童4km以上, 生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助 ②寄宿舍居住費 へき地学校等の児童生徒の寄宿舍居住費を免除する市町村に対する補助 ③高度へき地修学旅行費 高度へき地(3~5級)学校の児童生徒の修学旅行の経費を負担する市町村に対する補助
スクールバス・ボート等購入費	453,854	453,854	0	100.0%	
児童生徒対策費	198,301	171,447	26,854	115.7%	
	72,180	87,479	△ 15,299	82.5%	
	110,807	68,137	42,670	162.6%	

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
3 豊かな体験活動推進事業(※)	1,146,395	1,012,078	134,317	113.3%	・児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、農山漁村での宿泊体験活動をはじめとして、自然の中での長期宿泊体験活動や社会奉仕体験活動など他校のモデルとなる様々な体験活動を実施する学校を指定し、その成果を全国に普及させることにより、小・中・高等学校等における豊かな体験活動の推進を図る。
4 大学病院連携型高度医療人養成推進事業(※)	3,000,000	1,500,000	1,500,000	200.0%	・複数の大学病院が緊密に連携・協力して実施する多様な医療人養成の取組に対する支援
5 医師不足対策人材養成推進プラン(※)	18,478,800	0	18,478,800	皆増	・深刻な医師不足に対応するため、地域医療に貢献する大学の取組みや産科・小児科等医師不足分野の 地域医療を担う大学病院の教育環境の整備の支援を行う。
6 私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費)	260,000	280,000	△ 20,000	92.9%	・過疎地域に所在する私立高等学校に対して特別助成を実施する都道府県に対する補助
計	203,820,337	108,655,995	95,164,342	187.6%	

(※)の予算額については、過疎分としての明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
I 高齢者・児童等の福祉					
1 介護保険事業費補助金	10,097,479	9,772,152	325,327	103.3	※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○介護保険事業費補助金のメニュー事業として実施 ・離島等サービス確保対策事業
2 次世代育成支援対策交付金	40,000,000	37,500,000	2,500,000	106.7	※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○へき地保育所費を含む
3 社会福祉施設等施設整備費補助金	10,820,000	11,220,000	△ 400,000	96.4	※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○障害者(児)関係施設及び生活保護関係施設の整備に要する経費の補助を行う。
4 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	40,000,000	41,200,000	△ 1,200,000	97.1	※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○地域密着型サービス拠点等の整備を促進するための交付金を交付する。
5 地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,101,000	3,300,000	△ 199,000	94.0	※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシステムに要する経費について交付金を交付する。
6 次世代育成支援対策施設整備交付金	21,500,000	13,716,000	7,784,000	156.8	※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○保育所や児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
II へき地保健医療対策					
1 へき地保健医療対策費	4,599,564	4,584,343	15,221	100.3	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地医療拠点病院等の運営、へき地巡回診療の実施、へき地保健医療情報システム等の運営等に要する経費の補助を行う。平成21年度には、以下の改善を行う。 ・へき地に派遣される医師の移動などに要する手当に対する補助 ・ドクターヘリの夜間利用に対する支援

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
2 医療施設等整備費					
(1)医療施設等設備整備費	922,782	922,782	0	100.0	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
(2)医療施設等施設整備費	501,540	592,595	△ 91,055	84.6	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費の補助を行う。
Ⅲ. 生活環境の整備					
1 簡易水道等施設整備費	25,100,000	24,724,000	376,000	101.5	※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○主として農山漁村において整備され、事業規模が小さく、料金収入のみによって経営していくことが困難なため、地域住民の公衆衛生の向上、生活環境改善等の見地から、施設の新設、拡張、改良等を行う。
Ⅳ 地域雇用開発					
1 地域雇用開発助成金等	7,405,980	5,600,055	1,805,925	132.2	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援も含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主等に対して助成する。
2 地方就職希望者活性化事業(仮称) (新規)	142,003	0	142,003	皆増	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○送出地である首都圏等の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、地方就職希望者に対するきめ細かな相談援助や職業紹介等を実施することにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。
3 様々な民間機関を活用した高度・多様な 職業訓練機会の拡大	10,180,562	11,153,830	△ 973,268	91.3	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○各地域の人材ニーズに応じ就職に資する職業訓練機会を提供するため、民間教育訓練機関、事業主、事業主団体等を活用し、委託訓練を実施。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
V 農山村雇用対策					
1 農山村雇用開発推進事業	5,079	5,368	△ 289	94.6	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○農山村地域における雇用開発を促進するため、農林水産業の一次産品等の地域資源を活用した事業の実施により新たな雇用機会を創出しようとする取組に対して支援等を行う。
2 農林業等就職促進支援事業	35,045	36,709	△ 1,664	95.5	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○「農林業等就職相談コーナー」(東京、大阪、愛知)による農林漁業の職業相談・職業紹介、各種情報提供等を実施。また、「『農林業をやってみよう』プログラム」の一環として、「就農等支援コーナー」(47カ所)を設置。農業への就業を希望する者に対しては、情報提供や農業研修のあっせん等により農業への就業を支援。
3 林業雇用改善推進事業	355,348	374,210	△ 18,862	95.0	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○林業事業者の雇用管理の改善を促進するため、全国規模の広報・啓発、情報提供、林業労働力確保のための職業講習・就職ガイダンス等を実施していくとともに、地方において林業事業者に対する研修を実施。
4 林業就業支援事業	299,292	332,764	△ 33,472	89.9	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○新たに林業への就業を希望する求職者が、林業作業の体験等により、林業への就業意識の明確化を図り、積極的に林業就業を選択し、定着するよう支援を実施。
VI 出稼援助事業	43,174	46,973	△ 3,799	91.9	※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○出稼労働者の安定就労の確保等を図るため、手帳の交付、出稼労働者就労支援員による職業相談・個別指導等を実施。
計	175,108,848	165,081,781	10,027,067	106.1	

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:経済産業省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
1. 地域企業立地促進等事業費補助金(※1)	3,220,914	3,045,570	175,344	105.8%	地方自治体が地域の特性を踏まえた産業振興ビジョンを策定する事業への助成を行う。また、企業立地促進法の同意を受けた「基本計画」の実現に向け、企業立地促進、人材育成・確保等を行う取組への助成を行う。
2. 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(※1)	1,911,000	1,861,000	50,000	102.7%	企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象区域内において、当該計画に沿って企業立地促進及び産業集積活性化のために特に重要な共用施設整備事業等を支援する。
3. 小規模事業者新事業全国展開支援事業	2,463,356	2,463,444	△ 88	100.0%	商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光開発などを実施。地域の小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を支援し、地域の活性化を図る。
4. 中小企業地域資源活用プログラム(※1)	12,181,844 の内数	11,661,310 の内数	520,534	104.5%	地域資源を活用した中小企業の新事業を支援するために、全国に支援拠点を設置し、マーケットに精通した専門家が売れる商品づくりへの指南(ハンズオン支援)を行う体制を整備する。さらに、技術開発、試作品開発、展示会出展等に対する支援を行う。
5. 地域新事業創出発展基盤促進事業(※1)	538,664	568,330	△ 29,666	94.8%	地域の抱える社会的課題を地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にも繋がる「ソーシャルビジネス(SB)/コミュニティビジネス(CB)」を振興するため、SB/CBを支援する中間支援機関の育成や成功モデルの国内への移転、SB/CBを担う人材育成を行う取組への支援等を行う。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:経済産業省

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
6.「農商工連携」の促進	16,034,673 の内数	10,261,768	5,772,905	156.3%	地域製品の販売促進・新商品開発、ITの活用による販路開拓・生産流通管理、人材の育成・交流等により、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」の促進を図る。
計	36,350,451	29,861,422	6,489,029	121.7%	

注: 予算額(要求額)については、過疎分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

(※1)の事業は「6.『農商工連携』の促進」予算と一部重複している事業である。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名： 環 境 省

(単位:千円、%)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)%	備 考
	千円	千円	千円	%	
1. 自然公園等事業	13,539,000	11,401,000	2,138,000	118.8	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。
2. 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	300,000	288,000	12,000	104.2	国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民を雇用し、海岸や山岳地の保安全管理や島しょ部の海浜漂着ゴミ対策など清掃活動等を行う。
3. エコツーリズム総合推進事業費	172,291	134,018	38,273	128.6	エコツーリズム推進法の成立・施行を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施。
4. 特定鳥獣等保護管理実態調査等	199,267	158,770	40,497	125.5	特定の野生鳥獣の地域的な増加に伴い、農林水産業被害が多発している地域において、鳥獣の生態に応じた適切かつ効果的な保護管理の推進や野生鳥獣の管理の中核的担い手となる人材の育成を行う。
5. 国指定鳥獣保護区における保全事業(自然公園等事業の内数)(再掲)	(13,539,000千円の内数)	(11,401,000千円の内数)	—	—	鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境が悪化した場合に、区域内の鳥獣の生息地の保護及び整備を図るための施設の設置等の事業を行う。
6. 特定鳥類・哺乳類生息情報収集調査(自然環境保全基礎調査費の内数)	(312,885千円の内数)	(332,440千円の内数)	—	—	農林水産業や生態系等に大きな影響を及ぼす鳥類及び哺乳類を対象として効果的かつ科学的な保護管理に必要な全国的な生息状況の把握、個体数増減・生息密度等の推定に係る重点的なデータの収集・解析を行う。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名： 環 境 省

(単位:千円、%)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)%	備 考
7. 野生動植物保護管理対策 (生物多様性保全推進交付金の内数)	(130,000千円 の内数)	(100,000千円 の内数)	—	—	野生動植物の個体数の増加、分布の変化などにより、地域の住民等と野生動植物の保護等との軋轢が生じている場合や、個体数の減少により地域個体群の存続に支障が生じている場合等において、地域等における適正な野生動植物保護管理対策及び絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を支援することにより生物多様性保全の推進を図る。
8. SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	145,940	125,784	20,156	116.0	未来に引き継ぎたい重要な里地里山を選定し、地域の資源の新たな利活用、多様な主体の参加促進を通じ、地域の自律的な取組が進む仕組みを再構築することにより、里地里山の保全再生を全国に展開する。
9. 浄化槽整備事業(汚水処理施設整備交付金(内閣府計上分)を除く)	19,580,000	13,040,000	6,540,000	150.2	湖沼等公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水の対策を推進し健全な水環境を確保する。 このほか、内閣府で計上している汚水処理施設整備交付金により浄化槽整備を推進する。
10. 地域における温暖化防止活動強化推進事業 うち 温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	300,000	300,000	0	100.0	市町村毎に、地球温暖化対策のシンボルとなる一村一品を掘り起こし、地球温暖化対策活動推進センター等が中心となって地域メディアと連携して開催する地方品評会・全国品評会を通じて、広く地域全体に温暖化対策の推進に関する情報を発信し、地域レベルでの温暖化防止の知恵の環を広げる。
計	34,236,498	25,447,572	8,788,926	134.5	

注: 予算額(要求額)については全国が対象であり、過疎分として明確な区分ができないため全国分予算額(要求額)を一括計上した。

平成21年度過疎対策関係予算概算要求額

省庁名:内閣府

(単位:千円)

事 項	平成21年度 概算要求額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)	備 考
地方の元気再生事業	3,750,000 の内数	2,500,000 の内数	1,250,000	150.0	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。 平成21年度については、新規提案募集に加え、平成20年度から継続する取組に対する支援を実施。
地域再生支援利子補給金	60,900 の内数	21,000 の内数	39,900	290.0	地域再生を総合的かつ効果的に推進するという地域再生法の目的に資するため、投資を誘発し、地域経済を活性化させ、雇用の創出を図ることを目標に、金融面での支援を行う。
地域再生基盤強化交付金	171,722,000 の内数	144,608,000 の内数	27,114,000	118.8	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。
計					

注1:過疎分を分計できない場合は、全国一括計上も可としますが、その旨を記載して下さい。

2:その他、記載にあたっては、判りやすい資料となるよう、適宜工夫をお願いします。